

○ 委員長報告

1 2月定例会本会議で報告された総務企画委員長報告は、以下のとおりです。

令和5年12月定例会

総務企画委員長報告

報告いたします。

当委員会に付託されました議案の審査結果は、お手元に配付されております委員会審査報告書のとおりでありまして、いずれも原案のとおり可決決定されました。

以下、審査の過程において論議された主な事項について、その概要を申し上げます。

まず第1点は、国の補正予算への対応についてであります。

このことについて一部の委員から、県における追加の補正予算案はどこに重点を置いて編成したのかとただしたのであります。

これに対し理事者から、国の補正予算に即応し、物価高騰に対しては追加配分される交付金を活用し、生活者や事業者のバランスにも配慮した独自の対策を盛り込んだ。

具体的には、国の施策を補う対策に重点を置き、L P ガス料金の割引や医療・福祉施設への応援金の支給等に取り組む。また、産直施設で利用できるプレミアム付き商品券の発行に加え、中小企業や農林水産事業者には緊急的な対策のみならず、生産性向上への支援など将来の本県産業の経営基盤の強化につながる対策にも重点を置いた。

そのほか、防災・減災対策等も推進することとしており、今後は各事業に設定したK P I の目標値の達成状況の把握に努めながら、雇用の確保も含めた地域経済の下支えに繋げていきたい旨の答弁がありました。

第2点は、指定管理者制度についてであります。

このことについて一部の委員から、今回の一斉更新に係る応募状況はどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、今回公募した26施設のうち、県民文化会館、えひめ森林公園、県総合運動公園の3施設で、それぞれ2団体から応募があり、残る23施設は現指定管理者のみの応募であった。

公募に当たっては、指定管理者が効率的かつ安定的な管理運営やサービスの向上が図られるよう必要な運営体制を検討し、物価や人件費の上昇を適切に見込んだ委託料上限額を各施設所管課で算定している。

また、現指定管理者だけに情報が偏らないよう、必要な情報開示や十分な募集期間等を確保しており、今回の応募状況は、事業者が施設の設置目的や収益

性等も勘案して検討した結果と捉えており、今後も各施設所管課と連携し、より良い制度運営に向け検討していきたい旨の答弁がありました。

第3点は、トラック物流効率化等支援事業についてであります。

このことについて一部の委員から、9月補正予算で計上した補助金の申請状況はどうか。また、12月補正予算案の事業内容はどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、補助金の申請状況は、一次募集で52社から申請があり、食品・日用雑貨17社、建材・鋼材・資材12社、農水産物8社など幅広い業種から申請があった。現在、二次募集中で、残りの事業費約1千万円についても申請が見込まれており、当初の想定より事業者の活用意欲が高いことから、今回事業費を増額し、物流効率化に取り組む事業者をさらに増やしたいと考えている。

なお、今回の事業メニューは9月補正予算と同じ内容としているが、事業者の取組みが物流効率化につながる具体的なメニューとして蓄積されたことから、事業者へ活用事例として提示するなど、準備を進めていきたい旨の答弁がありました。

このほか、

- ・給与改定の内容
- ・職場でのハラスメントの現状
- ・バス・タクシー省エネ対策支援事業
- ・愛媛でじたる女子プロジェクトの進捗状況
- ・県総合計画の周知

などについても、論議があったことを付言いたします。

最後に、請願について申し上げます。

当委員会に付託されました請願1件については、願意を満たすことができないとして、不採択と決定いたしました。

以上で報告を終わります。